

平成30年度 一般社団法人岐阜県観光連盟事業計画

実施方針

平成29年の訪日外国人客数は、航空路線の拡大やクルーズ船寄港数の増加、査証要件の緩和に加え、アセアン諸国を中心とした諸外国の経済発展などにより東アジアを中心に増加し、前年比19.3%増の2,869万人と過去最多を記録しました。2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催されることから、国では4,000万人の外国人誘客を目指しており、今後更に増加することが期待されています。

岐阜県には7つの世界遺産、2つの日本遺産があります。また、3月には「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」がリニューアルオープンし、4月からは東濃地域を舞台としたNHKの連続テレビ小説「半分、青い。」の放送が始まります。また、郡上市白鳥町で整備が進められている「清流長良川あゆパーク」が6月にオープンします。このような明るい話題を活かして多くの観光客に岐阜県を訪れていただくよう観光誘客を図っていきます。

個人旅行化が進む中、国内観光客の誘客では、人口減少もあり全国的に観光消費額が減少しています。更なる誘客拡大やリピーターの確保に繋げるため、パーソナル型旅行商品への助成や、交通事業者等と連携した新たな旅行商品の造成販売を促進します。また、JAF岐阜支部と連携した県内周遊スタンプラリーの実施、ホームページ「ぎふの旅ガイド」による観光情報の発信を強化します。

海外からの誘客については、岐阜県と連携しつつ、旅行形態が個人旅行にシフトしていることから、アジアの個人旅行者をターゲットとしてLCC等と連携した旅行商品を造成し、プロモーション活動を展開します。また、東海・北陸地域の関係団体と連携した誘客活動に引き続き取り組むとともに、岐阜県観光連盟の単独セールスコール事業を拡充し、岐阜県と連携した誘致活動に取り組みます。

事業実施にあたっては、従来どおり岐阜県の観光戦略や会員をはじめとする観光関係者との連携と、会員の商品販売に直結する支援を中心に事業展開を図っていきます。

飛騨・美濃観光名古屋センターについては、中日ビルの建て替え計画から平成31年2月末までに退去しますが、平成31年度の早い時期に再開できるよう関係機関と調整を進めていきます。

また、県域を対象とした地域連携DMO候補法人への取り組みを進めます。

- 重点施策**
1. 旅行商品の造成販売事業強化による観光消費額の拡大
 2. 国内・海外の個人旅行の誘致促進
 3. 観光情報の発信強化

事業計画

I 理事会・総会等 (2,040千円)

総会：通常総会 年1回（6月21日）

理事会：年4回（5月31日、6月21日、10月下旬、3月中旬）

正副会長会議：年3回（5月18日、9月下旬、2月下旬）

II 観光誘客促進事業 (43,170千円)

1 国内誘客の推進

(33,670千円)

本県への観光誘客を促進するため、東京、大阪、名古屋の三大都市圏を中心に旅行者による旅行商品の造成・販売を促進する。このため、県内の観光資源等の情報を旅行者に提供し、商談会や現地招へいなどを実施する。また、個人旅行化が進む中、個人旅行者の誘致を促進するため、県内周遊スタンプラリー事業やパーソナル型旅行商品の造成販売支援に取り組むとともに、交通事業者と連携した新たな旅行商品の造成・販売を促進する。

(1) 旅行商品造成・販売支援事業

(28,460千円)

ア 商品化コーディネート事業

県内各地への誘客を推進するため、旅行者への訪問セールスを行うほか、信金中央金庫と連携して年金旅行の誘致に取り組む。

イ 旅行商品造成・販売支援助成事業

A 重点旅行商品等助成事業（団体旅行商品への助成）

本県の観光資源を最大限活用し、観光資源のブランド化や周遊性に配慮された団体旅行商品の造成・販売に対して助成金を交付し、観光消費額の拡大に繋げる。

<対象旅行商品>

- ・ 催行時期が、平成30年4月1日～平成31年2月28日の商品
- ・ 県内に1泊以上宿泊する商品
- ・ 送客人員が「募集型企画旅行」は50人以上、「受注型企画旅行(教育旅行除く)」は100人以上の商品
- ・ 世界遺産等の観光資源を2カ所以上組み入れた商品
- ・ 昼食または、買い物ができる施設を1カ所以上組み入れた商品

<助成単価>

- | | | | |
|--------------|-----------------------|-------|-------|
| ・ 遠距離バスツアー商品 | ／県内1泊の場合は一人あたり1,500円 | 助成限度額 | 300千円 |
| | 県内2泊以上の場合は一人あたり2,000円 | 助成限度額 | 400千円 |
| ・ その他の商品 | ／県内1泊の場合は一人あたり1,000円 | 助成限度額 | 200千円 |
| | 県内2泊以上の場合は一人あたり1,500円 | 助成限度額 | 300千円 |

B パーソナル型旅行商品助成事業（個人旅行商品への助成）【新規】

個人旅行が伸長する中、個人旅行者を誘客するため、県内宿泊のパーソナル型旅行商品の造成・販売に対し助成金を交付し、個人旅行者の増加と観光消費額の拡大に繋げる。

<対象旅行商品>

- ・ 三大都市圏のいずれかの地域で販売される県内宿泊商品
- ・ 10月～2月のうちの3か月間を含む商品
- ・ 販売店舗10店舗以上で販売キャンペーンを実施する商品
- ・ 観光連盟や地元観光協会などが行う販売店へのキャラバンやPR活動に協力できる商品

<助成単価>

- | | | | |
|-------------|---------|-----|-------|
| ・ パンフレット作成費 | 作成費の1/3 | 限度額 | 400千円 |
| ・ 店頭販売促進費 | 1店舗10千円 | 限度額 | 100千円 |

C 交通事業者等連携旅行商品販売促進事業【新規】

県内には世界遺産や岐阜の宝ものなどの本県が誇る多くの観光資源がある。交通事業者や大手旅行社と連携し、これらの観光資源などを活用して、交通事業者等の強みを活かした旅行商品を造成・販売・PRすることで、更なる誘客を図る。

ウ 商談会開催事業

本県の三大市場である首都圏、中京圏、関西圏の旅行業者と会員との商談会を開催し、県内の観光資源や観光施設等売り込み、旅行商品の造成・販売を促進する。

- ・東京商談会 7月 3日(火)
- ・大阪商談会 9月 6日(木)
- ・名古屋商談会 11月 8日(木)

エ 旅行業者等招へい事業

旅行商品の造成・販売を促進するため、県内の現地視察を市町村等と連携して実施する。

オ 誘客推進冊子作成事業

旅行業者の商品造成を促進し、本県への誘客を図るため、各種商談会や旅行業者訪問時も営業ツールとして活用できる冊子を作成する。また、ホームページ「ぎふの旅ガイド」にも掲載し観光情報としても発信する。

- ・発行時期：7月 掲載内容：平成31年「春・夏情報」
- ・発行時期：1月 掲載内容：平成31・32年「秋・冬情報」

(2) 県内周遊促進事業【新規】

(1, 210千円)

観光客の8割を占めている自家用車利用の観光客を増やすため、JAF岐阜支部と連携して県内各地をめぐる「スタンプラリー」を実施する。

- ・実施時期 : 平成30年6月上旬～11月下旬
- ・スタンプポイント : 会員の観光施設などに設置。75箇所
- ・コース設定 : 75箇所のスタンプポイントを3つに分け、5×5のビンゴゲームを3枚作成し、ビンゴとなるよう巡ってもらう
- ・賞品プレゼント : ビンゴの達成者に達成枚数に応じて抽選で特産品などをプレゼント

(3) 観光物産展開催事業

(4, 000千円)

ア 名古屋観光物産展

- ・金山観光物産展 (6月7日～8日、12月または1月 2日間)
- ・ふるさと全国県人会まつり (9月8日～9日)
- ・全国センター合同物産展 (4月23日～27日・初冬開催は未定)

イ 大阪観光物産展

- ・大阪せんちゅうパル観光物産展 (11月17日～18日) (愛知県観光協会と共催して実施)

ウ 首都圏観光物産展

県や市町村との連携した観光物産展に出展する。

2 海外誘客の推進

(9, 500千円)

国内旅行市場の縮小傾向が続く中、日本を訪れる外国人旅行者は着実に増加傾向にあり、海外からの観光誘客は不可欠である。アジアの経済成長を背景とした旅行者数の増加や東京オリンピック・パラリンピックの開催への取り組みに呼応して、他県と連携した誘客事業への参加や観光連盟単独によるセールスコールを実施する。

また、FIT化が進んでいることから、個人旅行者をターゲットとした旅行商品の造成・販売を支援し、誘客を促進する。

(1) 観光連盟単独セールスコール事業【拡充】

県の海外誘客事業やアジアの高い経済成長などの状況から、東南アジア地域の旅行業者等への訪問セールス活動等を実施する。

県と連携した訪問セールス 1回

観光連盟単独の訪問セールス 1回

(2) 広域連携誘客事業

ア 愛知県観光協会等東海エリア連携事業

愛知県観光協会、浜松市等と連携し、ベトナムからの誘客を促進するため、訪日旅行商品の造成・販売を支援するとともに現地旅行社・メディアを招へいし観光情報の発信などを実施する。

イ 北陸エリア連携事業（VJ地方連携事業）

中部山岳広域観光推進協議会（富山県・長野県など）と連携し、東南アジア諸国の旅行業者、メディア関係者を招請し、認知度の向上を図るとともに、観光情報の発信を促し、当該エリアへの誘客を促進する

・対象国：ベトナム、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

(3) FIT向け旅行商品造成・販売促進事業【新規】

アジアの個人旅行客をターゲットとして、LCC等と連携のうえ、魅力ある旅行商品を造成し、プロモーションを展開する。

Ⅲ 観光情報の発信

(9, 622千円)

1 インターネットメディア事業

(2, 800千円)

(1) ホームページ「ぎふの旅ガイド」の運営

インターネット利用状況やネットの技術進歩を鑑み、平成28年度より平成30年度までの3カ年でホームページの改修を計画的に実施している。平成30年度は、レコメンド機能などを整備し、より見やすくする。これらの改修整備を有効に活用できるよう、市町村・市町村観光協会の協力を得ながら観光情報の発信に務めていく。特に、平成29年度に整備した特集ページ作成機能を使った「特集情報」の提供に注力する。

(2) Facebook ページ「岐阜県の観光地まる分かり」の運営

(3) インスタグラム「岐阜県観光連盟 visit.gifupref」の運営

(4) フォトライブラリーによる画像提供

2 飛騨・美濃観光名古屋センター及び東京駐在による情報発信

(4, 152千円)

(1) 飛騨・美濃観光名古屋センター

- ・来訪者への観光情報の案内と在名マスコミ等への情報発信
- ・飛騨・美濃観光名古屋センターの中日ビルからの退去

中日ビルの建て替え計画から、平成31年2月末までに一旦退去する。平成31年度の早い時期に再開できるよう、関係者と調整していく。

- (2) 東京駐在員
・首都圏における情報収集とメディア等への情報発信

3 地域連携促進事業 (1, 252千円)

- (1) 市町村・市町村観光協会連携事業
市町村・市町村観光協会等との情報共有を図るため、情報交換会を実施(5月・9月)
- (2) 隣接県等連携事業
隣接県等と連携して観光物産展や観光PRなどを実施
- (3) JAF連携促進事業
JAF岐阜支部との観光振興等に関する連携協定(平成25年7月29日締結)に基づき、JAF会員向け情報誌などを活用した観光PRを実施する。また、JAF岐阜支部が主催する会員向けイベントなどに協力する。
- (4) パンフレットスタンド設置事業
市町村、市町村観光協会等から提供されたパンフレットやチラシを岐阜羽島駅や大型ショッピングセンター等に設置したパンフレットスタンドに設置する。
・設置場所: JR岐阜羽島駅、JR岐阜駅(岐阜市観光案内所)、カラフルタウン、マーサ21

4 なごやかサロン・ぎふ四水会の運営 (1, 298千円)

- 中京圏との連携を強化するため、中京圏で活躍される方々と県内市町村等との懇談と情報交換を行い、ネットワークを構築し、観光・モノ・食をセットにした観光誘客PRを展開する。
・開催時期: 年5回(5月、7月、9月、11月、2月)

5 応援隊等活用事業 (120千円)

岐阜県にゆかりのある飲食店経営者等を観光特使等に委嘱し、岐阜県観光のPRをしていただく。

IV おもてなしの向上 (4, 211千円)

1 推奨観光旅館・推奨観光土産品の認定事業 (3, 149千円)

観光旅館・観光土産品の資質向上と業界の育成を図ることによって、岐阜県の魅力を向上に資するため、一定の基準を満たす旅館・土産品を推奨として認定する。また、推奨土産品を掲載したガイドブックやチラシ等を作成し、土産品の販売促進を支援する。